

2【事業の内容】

(1) 事業の内容

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社の営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

当第2四半期連結累計期間における、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

①テクノロジーソリューション

当社は、平成23年8月に、当社の連結子会社であるFujitsu Services Holdings PLCに対し、100,000千スターリング・ポンドの増資を決議し、平成23年9月に50,000千スターリング・ポンドの増資を実施いたしました。その結果、Fujitsu Services Holdings PLCの資本金は798,001千スターリング・ポンドとなっております。

②その他、全社共通

当社の特定子会社であるFujitsu International Finance (Netherlands) B.V.は、当社海外関係会社に対するグループ・ファイナンスを目的としておりましたが、このたび、グループ・ファイナンス活動の役目を終了したことから、当社は平成23年8月に、Fujitsu International Finance (Netherlands) B.V.の解散を行うことを決定いたしました。

なお、平成23年11月9日付で、デバイスソリューションにおける当社の連結子会社である富士通コンポーネント株式会社は、当社が所有していた同社の第1種優先株式の全ての取得と引換えに、当社に対し同社の普通株式の交付を行いました。その結果、富士通コンポーネント株式会社の議決権に対する当社の所有割合は56.95%になりました。

(注) 交付された富士通コンポーネント株式会社の普通株式は、新株の発行および自己株式によるものであり、議決権に対する当社の所有割合は、平成23年9月30日現在の議決権の状況をもとに、平成23年11月9日に新たに発行された株式及び自己株式にかかる議決権を総議決権数に加算した所有割合を記載しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日（平成23年9月30日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

以下の文中において、当第2四半期連結累計期間を当第2四半期（累計）、当第2四半期連結会計期間を当第2四半期、前年同四半期連結累計期間または前年同四半期連結会計期間を前年同期と記載しております。

また、文中に記載しております為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に前年同期の平均円レートを当第2四半期（累計）の外貨建取引高に適用して試算しております。

（1）経営成績の分析

①事業環境

当第2四半期（累計）における世界経済は、全体としては回復基調にあるものの、欧米での財政・金融問題の深刻化や雇用情勢の停滞に加え、新興国での需要拡大の鈍化も見られるなど回復ペースが弱まっております。国内経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による停滞からサプライチェーンの回復に伴い持ち直しが続いておりますが、急激な円高の進行や、海外経済の減速により一部業種では生産や輸出に調整が見られるなど足もとでの回復ペースが緩やかになっております。

国内のICT（Information and Communication Technology）投資は、新規案件に対して一部で慎重な姿勢が残り本格的な回復に至っておりませんが、アウトソーシングやBCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）対応などクラウドサービスの利活用に対する関心が高まってきております。

<要約四半期連結損益計算書>

（単位：億円）

	平成22年度	平成23年度	前年同期比	
	第2四半期累計	第2四半期累計		増減率（％）
売上高	21,474	20,923	△551	△2.6
売上原価	15,458	15,184	△274	△1.8
売上総利益	6,015	5,739	△276	△4.6
（売上総利益率）	(28.0%)	(27.4%)	(△0.6%)	
販売費及び一般管理費	5,544	5,668	124	2.2
営業利益	471	70	△401	△85.0
（営業利益率）	(2.2%)	(0.3%)	(△1.9%)	
営業外損益	△157	△90	66	—
経常利益	314	△20	△334	—
特別損益	39	△82	△121	—
税金等調整前四半期純利益	353	△102	△456	—
法人税等	139	△120	△260	—
少数株主利益	23	△39	△62	—
四半期純利益	190	57	△133	△69.8

②売上高

売上高は2兆923億円と、前年同期比2.6%の減収になりました。国内は1.8%の減収です。東日本大震災により被災した全ての工場の生産能力の復旧に4月まで要したに加え、オーディオ・ナビゲーション機器、携帯電話、L S Iなどで第1四半期連結累計期間（以下、第1四半期）を中心に顧客との契約、納品及び検収や、一部の部材調達などの遅れの影響を受けました。携帯電話の事業統合効果や、当第2四半期からL T E（*）向けなどで需要が高まってきた携帯電話基地局の売上増はありましたが、当第2四半期（累計）では震災に伴う影響が残りました。海外は3.9%の減収になりましたが、為替影響を除くと1%の増収です。電子部品や北米向けU N I Xサーバが減収となりましたが、豪州や北欧などでインフラサービスが伸長したほか、米国での光伝送システム、欧州でのパソコンが増収となりました。

米ドルの平均レートは80円（前年同期比9円の円高）、ユーロは114円（前年同期並み）、英ポンドは129円（前年同期比6円の円高）となり、為替影響により売上高が前年同期比で約350億円減少し、海外売上高比率は35.6%と、前年同期比0.5ポイント低下しました。

（ご参考）海外売上高

（単位：億円）

	平成22年度 第2四半期累計	平成23年度 第2四半期累計	前年同期比
海外売上高	7,757	7,455	△302
連結売上高	21,474	20,923	△551
連結売上高に占める 海外売上高の割合	36.1%	35.6%	△0.5%

（*） L T E：Long Term Evolutionの略称。第3世代携帯電話方式（3 G）のデータ通信規格を更に進化させた次世代の高速なデータ通信規格。

③売上原価、販売費及び一般管理費並びに営業利益

売上原価は1兆5,184億円になりました。売上総利益は5,739億円と、前年同期比276億円の減益になりました。震災に伴う減収影響に加え、円高に伴うL S Iや電子部品での減収影響などによります。また、売上総利益率は27.4%と、0.6ポイント悪化しました。

販売費及び一般管理費は5,668億円と、前年同期比124億円増加しました。クラウドサービスやネットワークなどで先行投資を進めました。

この結果、営業利益は70億円と、前年同期比401億円の減益になりました。

④営業外損益及び経常利益

営業外損益は、円高の進行に伴い為替差損67億円を計上したことなどにより90億円の損失となりましたが、固定資産廃棄損の減少などにより前年同期比では66億円改善しました。

経常利益は20億円の損失と、前年同期比334億円の悪化になりました。

⑤特別損益

東日本大震災の余震により被災した工場や、顧客要因により影響を受けた工場の操業休止期間の固定費等を中心とした災害による損失など82億円を特別損失に計上しました。

⑥法人税等、少数株主利益及び四半期純利益

経常利益及び税金等調整前四半期純利益は悪化しましたが、欧州子会社の清算決定や当社グループ内再編による株式譲渡に伴う税金費用の減少効果がありました。

四半期純利益は57億円と、前年同期比133億円の減益になりました。

⑦セグメント情報

・セグメント別の売上高及び営業利益の状況

当第2四半期（累計）のセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）及び営業利益は以下のとおりであります。

a テクノロジーソリューション

「テクノロジーソリューション」は、プロダクト・ソフトウェア・サービスが一体となった総合的なサービスをお客様に最適な形で提供しています。情報通信システムの構築などを行うソリューション／S I、アウトソーシングや保守サービスを中心とするインフラサービス、I C Tの基盤となる、サーバやストレージシステムなどのシステムプロダクトと携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトにより構成されています。

売上高は1兆3,854億円と、前年同期比1.1%の減収になりました。国内は1.3%の減収です。当第2四半期からLTE向けなどで需要が高まってきた携帯電話基地局が伸長しましたが、震災に伴う第1四半期への影響などにより当第2四半期（累計）では減収となりました。アウトソーシングサービスは堅調に推移しましたが、システムインテグレーションは製造分野、ヘルスケア関連など一部の分野で回復の動きが見られるものの、震災影響に加え、前年同期に比べ大型システム商談が減少したことから全体としては減収となりました。海外はほぼ前年同期並みですが、為替影響を除くと3%の増収です。北米向けUNIXサーバは減収になりましたが、米国での光伝送システムが増収となったほか、インフラサービスは豪州などで伸長しました。

営業利益は457億円と、前年同期比106億円の減益になりました。国内では震災による影響のほか、クラウドサービスやネットワークなどの先行投資を進めたことにより減益になりました。海外では米国での光伝送システムの増収効果がありましたが、欧州インフラサービスが英国での政府の緊縮財政政策に伴う減収影響などにより減益となりました。

b ユビキタスソリューション

「ユビキタスソリューション」は、当社グループが実現を目指す「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」において、人や組織の行動パターンから生み出される様々な情報や知識を収集・活用するユビキタス端末あるいはセンサーとして、パソコン／携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器や移動通信機器、自動車用電子機器により構成されています。

売上高は5,158億円と、前年同期比4.7%の減収になりました。国内は5.6%の減収です。パソコンは、個人向け市場において販売台数増となったものの価格競争が激化した影響を受けたほか、企業向け市場で投資回復が遅れており、減収になりました。携帯電話は、震災による生産及び販売の停滞などによりフィーチャーフォン（*1）の販売台数が減少しましたが、株式会社東芝との事業統合効果やスマートフォン（*2）市場の拡大により、増収になりました。また、モバイルウェアのオーディオ・ナビゲーション機器は、震災による車両生産の停滞や、エコカー補助金制度が前年上半期に終了した影響により、減収になりました。海外は1.7%の減収になりましたが、為替影響を除くと1%の増収です。パソコンは欧州を中心として販売台数が増加しました。モバイルウェアは、第1四半期において海外の車両生産が震災により停滞した影響を受けて、減収になりました。

営業利益は43億円と、前年同期比107億円の減益になりました。国内では、パソコンが円高を背景としたコストダウンにより減収影響を補いましたが、携帯電話は震災に伴い生産及び販売が減少した影響や、フィーチャーフォンの低価格化の影響を受けたほか、スマートフォンの開発投資を強化しています。また、モバイルウェアの震災などによる減収影響もあり、減益になりました。海外では、モバイルウェアは震災や円高による減収影響がありましたが、パソコンが販売台数増とドル安に伴う部材調達のコストダウンにより改善し、増益になりました。

（*1）フィーチャーフォン：スマートフォンと区別される、一般的な携帯電話端末。

（*2）スマートフォン：携帯情報端末（PDA）の機能や、パソコンのようなカスタマイズの自由度を備えた携帯電話端末。

c デバイスソリューション

「デバイスソリューション」は、最先端テクノロジーとして、デジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるLSIのほか、半導体パッケージ、電池をはじめとする電子部品により構成されています。

売上高は2,884億円と、前年同期比9.8%の減収になりました。国内は2.9%の減収です。LSIは、第1四半期に次世代スーパーコンピュータシステム用CPUの最終納品用の売上があったものの、震災による減収影響があったほか、サプライチェーン正常化後もデジタルAV向けを中心として所要が伸び悩み、減収になりました。電子部品も半導体パッケージなどの所要が伸び悩みました。海外は18%の減収になり、為替影響を除いても11%の減収です。LSIは前年同期並みです。電子部品は、アジア向けを中心として半導体パッケージや電池が減収になりました。

営業利益は48億円の損失と、前年同期比161億円の悪化になりました。国内では、LSIは震災や円高などによる減収影響や、所要減に伴う製造ラインの稼働率低下の影響があったほか、製品競争力強化のために開発投資を進めています。電子部品も減収及び一部材料における価格高騰の影響を受けました。海外では、LSI、電子部品ともに所要減や円高による減収影響がありました。

d その他

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれています。

営業利益は10億円の損失と、前年同期比42億円の改善になりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産残高は2兆8,559億円と、前連結会計年度（以下、前年度）末から1,681億円減少しました。流動資産は1兆6,346億円と前年度末に集中した売上に係る受取手形及び売掛金を回収したことなどにより前年度末から1,259億円減少しました。たな卸資産は3,668億円と今後の売上に対応するため、サービスビジネスやネットワークプロダクトを中心に前年度末から254億円増加しました。資産効率を示す月当たり回転数は0.93回と、前年同期末比0.05回悪化しました。震災影響などにより当第2四半期(累計)の売上水準が前年同期に比べて低かったほか、回復を見込む下期の売上に対応するため、たな卸資産を増加させていることなどによります。固定資産は1兆2,213億円と、前年度末から421億円減少しました。有形固定資産及び無形固定資産は、欧州子会社を中心に円高による為替影響があったほか、当第2四半期(累計)での新規取得が減価償却の範囲内に収まったことにより減少しました。

負債残高は1兆9,361億円と、前年度末に集中した売上に対応する支払手形及び買掛金や未払費用の支払いがあったことなどにより前年度末から1,341億円減少しました。有利子負債残高は5,182億円と、前年度末から474億円増加しました。転換社債1,000億円の満期償還に対し500億円の普通社債を発行したほか、震災影響で増加した運転資金の一部を短期借入金で調達したことなどによります。これによりD/Eレシオは0.65倍と前年度末より0.08ポイント悪化し、ネットD/Eレシオは0.22倍と前年度末より0.08ポイント悪化しました。前年同期末とはほぼ同じ水準です。

純資産は9,198億円と、前年度末から339億円減少しました。その他の包括利益累計額が円高の進行などにより234億円減少したことなどによります。自己資本比率は27.8%と、総資産の減少により前年度末から0.6ポイント増加しました。

<要約四半期連結貸借対照表>

(単位：億円)

	平成22年度末	平成23年度 第2四半期末	前年度末比	(ご参考) 平成22年度 第2四半期末
資産の部				
流動資産	17,606	16,346	△1,259	16,453
固定資産	12,634	12,213	△421	12,690
資産合計	30,240	28,559	△1,681	29,143
負債の部				
流動負債	15,078	14,019	△1,058	13,988
固定負債	5,625	5,341	△283	5,902
負債合計	20,703	19,361	△1,341	19,891
純資産の部				
株主資本	9,039	8,994	△44	8,783
その他の包括利益累計額	△826	△1,061	△234	△895
少数株主持分	1,324	1,264	△60	1,363
純資産合計	9,537	9,198	△339	9,252
負債純資産合計	30,240	28,559	△1,681	29,143
現金及び現金同等物の 期末残高	3,585	3,432	△153	3,127
有利子負債の期末残高	4,708	5,182	474	4,860
ネット有利子負債の 期末残高	1,122	1,749	627	1,732
自己資本	8,212	7,933	△278	7,888

(注) 各数値は、以下のとおり算出しております。

現金及び現金同等物の期末残高：現金及び預金＋有価証券－満期日が3ヶ月を超える預金及び有価証券
 有利子負債の期末残高：短期借入金＋1年内償還予定の社債＋長期借入金＋社債
 ネット有利子負債の期末残高：有利子負債の期末残高－現金及び現金同等物の期末残高
 自己資本：純資産－新株予約権－少数株主持分

(ご参考) 財務指標

	平成22年度末	平成23年度 第2四半期末	前年度末比	(ご参考) 平成22年度 第2四半期末
たな卸資産の月当たり回転数	1.02回転	0.93回転	△0.09回転	0.98回転
D/E レシオ	0.57倍	0.65倍	0.08倍	0.62倍
ネットD/E レシオ	0.14倍	0.22倍	0.08倍	0.22倍
株主資本比率	29.9%	31.5%	1.6%	30.1%
自己資本比率	27.2%	27.8%	0.6%	27.1%

(注) 各数値は、以下のとおり算出しております。

たな卸資産の月当たり回転数：第2四半期累計の売上高÷期中平均たな卸資産残高(※)÷6
 D/E レシオ：有利子負債の期末残高÷自己資本
 ネットD/E レシオ：(有利子負債の期末残高－現金及び現金同等物の期末残高)÷自己資本
 株主資本比率：株主資本÷総資産
 自己資本比率：自己資本÷総資産

(※) 期中平均たな卸資産残高は第1四半期末及び第2四半期末たな卸資産残高の平均残高を使用しております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期(累計)の営業活動によるキャッシュ・フローは552億円のプラスとなりました。前年同期からは289億円の収入減となりました。震災影響により税金等調整前四半期純利益が悪化し赤字となったことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは926億円のマイナスとなりました。データセンター関連を中心に有形固定資産の取得による支出がありました。前年同期からは363億円の支出増となりました。前年同期において投資有価証券の売却による収入が323億円あったことなどによります。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは374億円のマイナスと、前年同期からは653億円の収入減となりました。投資有価証券の売却による収入など特殊要因を除いたベースでは383億円のマイナスと、前年同期から337億円の収入減となりました。第1四半期は震災影響による大幅な収入減でしたが、当第2四半期は収入増に転じました。

財務活動によるキャッシュ・フローは275億円のプラスとなりました。転換社債1,000億円の満期償還に対し500億円の普通社債を発行したほか、震災影響で増加した運転資金の一部を短期借入金で調達しました。前年同期からは1,524億円の収入増となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は3,432億円と、前年度末からは153億円減少しました。

当社グループは、資金需要に応じた効率的な資金調達を確保するため、手元流動性を適切な水準に維持することを財務活動上の重要な指針としております。手元流動性は、現金及び現金同等物と、複数の金融機関との間で締結したコミットメントライン契約に基づく融資枠のうち未使用枠残高の合計額であります。当第2四半期末の手元流動性は5,457億円で、現金及び現金同等物を3,432億円、コミットメントライン未使用枠を円換算で2,024億円保有しております。

<要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書>

(単位：億円)

	平成22年度 第2四半期累計	平成23年度 第2四半期累計	前年同期比
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	841	552	△289
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△563	△926	△363
I+II フリー・キャッシュ・フロー (特殊要因を除く)(注)	278 (△45)	△374 (△383)	△653 (△337)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,249	275	1,524
IV 現金及び現金同等物の四半期末残高	3,127	3,432	304

(注) 特殊要因を除くフリー・キャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入及び子会社株式の取得による収入を除いたものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期末日（平成23年9月30日）現在における当社グループが対処すべき課題は以下のとおりです。

①対処すべき課題

当社グループは、常に変革に挑戦し続け、快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献し、豊かで夢のある未来を世界中の人々に提供することを企業理念としております。そのためには、健全な利益と成長を実現し、企業価値を持続的に向上させることが重要と考えております。

世界経済は、米国や欧州において財政や雇用などの課題を抱えているものの、新興国の堅調な需要などに牽引され、ゆるやかな成長が続いています。こうした中で、国内経済は東日本大震災からの復興やエネルギー問題という新たな課題を抱え、抜本的な改革が急務となっています。同時に、経済のグローバル化の流れが加速しており、企業にとって、グローバル市場で地位を確立することが、世界各地域において競争力を維持拡大するために不可欠な要素となりつつあります。

また、情報機器やネットワークの高度化を背景に、社会や経済の至るところでICTの活用が進み、様々な事象をデジタルデータとして捉えることが可能になっています。これに伴い、従来、予測や分析などが難しかった領域においても、ICTを活用して、飛躍的な効率化や革新が可能になりつつあります。防災、エネルギー、環境、医療など、社会の抱える様々な課題を解決し豊かな社会の実現に貢献することが、ICTの新たな役割として期待されています。

このような環境下において、当社グループは、テクノロジーをベースとした、グローバルに統合された企業になることを目指しております。自らの抜本的な改革（トランスフォーメーション）を進め、お客様のビジネスを支えるとともに、東日本大震災からの復興を含め、豊かな社会の実現に向け、ICTを通じて貢献してまいります。これに向けて、3つの成長テーマとして、既存ビジネスの強化、グローバル化の加速、新たなサービスビジネスの創造を進めてまいります。

既存ビジネスの強化については、ソリューションやICTインフラなどの分野において、市場環境変化への対応を強化し、お客様のビジネスや社会インフラを強固にサポートするとともに、収益性の向上を図ってまいります。

グローバル化の加速については、調達、生産、開発及びサービス提供体制をグローバルな視点で強化し、グローバル化するお客様のニーズにお応えするとともに、ビジネスの拡大を図ります。同時にグローバルな全社共通機能を整備し、リスク管理の徹底やコスト構造の改善を進めてまいります。

新たなサービスビジネスの創造については、大量データの利活用に向けた基盤技術を追求するとともに、人に優しい豊かな社会「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」の実現につながる、先進モデルの開発を進めてまいります。

また、豊かな社会の実現のためには、高性能コンピューティングなどの技術の進歩が不可欠です。当社グループでは、次世代技術の研究開発に、引き続き注力してまいります。

以上のような課題を不断の努力を積み重ねることにより解決し、快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献できるグローバルな企業として、お客様や社会から信頼されるよう一層の自己革新を図ってまいります。

②財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

企業価値を向上させることが、結果として買収防衛にもつながるという基本的な考え方のもと、企業価値の向上に注力しているところであり、現時点で特別な買収防衛策は導入いたしておりません。

今後とも、企業価値・株主様共同の利益を第一に考え、社会情勢等の変化に十分注意しながら、継続的に買収防衛策の必要性も含めた検討を進めてまいります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期（累計）における当社グループの研究開発費の総額は1,165億円です。また、当第2四半期（累計）において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当第2四半期における各セグメント別の主な研究開発活動の成果は以下のとおりです。

a テクノロジーソリューション

高性能と柔軟性を同時に実現する次世代サーバの試作に世界で初めて成功

クラウドコンピューティングの普及にともない、従来のWebサービスだけでなく、ライフログ・医療・農業など大量のセンサーから発信される大量データの処理を必要とするサービスなど、クラウドサービスが多様化しています。そこで、これらのサービスを提供するデータセンターでは、さらなる性能の向上と、それぞれのサービスに適した構成のシステムが求められています。

そこで、CPUやハードディスクなどのハードウェア部品をプール化し、それらを必要に応じて高速インターコネクトで接続して組み合わせる資源プール化アーキテクチャを開発し、高性能と柔軟性を同時に実現する次世代サーバの試作に成功しました。本サーバで構築されたシステムは、性能面でも、従来の一般的なシステムと比較して、アプリケーションの実行時に約1.4倍の処理能力の向上を達成しました。

本技術により、Webサービスや大量データ処理への対応だけでなく、今後、新たに登場する多様なクラウドサービスについても、常に最適なシステムを柔軟に構成・再構成ができるとともに、ハードウェア資源の利用率の向上により、システムの低コスト化、省電力化を実現できるようになります。

プライベートクラウドでの業務集約に最適なアプリケーションサーバ「Interstage Application Server V10」を販売開始

異なるコンピュータ言語で開発された企業内の業務システムは、言語が違うため、一つの業務システムとして集約するためには、業務システム間の連携処理の追加やテストのためのコストがかかります。このため、集約が進まず、業務効率の低下や、運用コストの増加が課題となっています。そこで、企業内の様々な業務アプリケーションを改修することなく集約でき、業務集約に最適なアプリケーションサーバ「Interstage Application Server V10」を新たに販売開始しました。

「Interstage Application Server V10」は、Java EE、J2EE、COBOL、Cなど異なるコンピュータ言語で開発された複数のアプリケーションを一つのアプリケーションサーバ上で同時に実行し、互いに連携させることができる独自の特長的な機能をもつ製品です。複数の業務を一つの画面で一括管理することができるため、アプリケーションの開発コスト、運用コストを低減できます。

また、業務集約時における、アプリケーションの応答速度の悪化の要因を排除するスマート・チューニング技術により、応答速度を平準化し、安定した運用を実現しました。

b ユビキタスソリューション

使いやすさにも機能にもこだわった、防水コンパクトスマートフォン「F-12C」を発売

当社がこれまで携帯電話で培ってきた、「見やすさ」「聞きやすさ」「使いやすさ」を実現する「ヒューマンセントリックテクノロジー」を搭載したスマートフォン「F-12C」を発売しました。

明るい場所でも見やすい高精彩スーパークリア液晶を搭載し、識字性に優れたユニバーサルフォントを採用しています。また、騒音や人ごみでも、電話相手の声を聞きやすくする「スーパーはっきりボイス3」や、行動を検知して聞きやすくする「びったりボイス」、年齢に応じて聞きやすくする「あわせるボイス」などを搭載することで、聞きやすさを向上させています。さらに、使いやすく、操作に迷わない、使う人の感性に基づいたユーザーインターフェースや、音声でアプリケーションを呼び出すことができる簡単起動機能を搭載しています。

その他にも、防水機能や赤外線、おサイフケータイなど充実した機能を搭載し、きめ細やかな使い勝手を実現した防水コンパクトスマートフォンです。

c デバイスソリューション

CPU間の大容量光インターコネクットの実現に向け、小型のシリコンフォトニクス光源を開発

超高速なコンピュータを実現するためには、CPU間で数十テラビット／秒におよぶデータを相互に入出力できる大容量・高速インターコネクットが必要です。しかし、現在の銅配線による電気接続では、伝送速度の高速化の限界が近いと言われており、光によるインターコネクットの実用化が求められています。この光インターコネクットを実現するため、CPUパッケージに集積可能な小型シリコンフォトニクス光源（*1）を開発しました。

光送信器に搭載される光源の発振波長と、その光に情報をのせる光変調器の動作波長にズレが生じると、情報を正しく伝送できなくなるため、従来は温度制御により波長を一致させていました。今回、光源にも光変調器と同じサイズのリング共振器を設け、光源の発振波長と光変調器の動作波長を自動的に一致させる世界初的方式を開発し、温度調整の機構を不要とすることに成功しました。これにより、従来技術と比べ、光送信部の小型化と2分の1の低消費電力化が可能となりました。

本技術をCPU間の光インターコネクットへ適用することにより、将来のエクサフロップス級スーパーコンピュータ（*2）やハイエンドサーバの実現が期待されます。

（*1）シリコンフォトニクス光源：シリコン基板上に集積した化合物半導体とシリコンミラーから構成された発光部品。シリコンミラーが発振波長を決定する。

（*2）エクサフロップス級スーパーコンピュータ：浮動小数点演算を1秒間に100京（10の18乗）回行うことができるスーパーコンピュータ。